

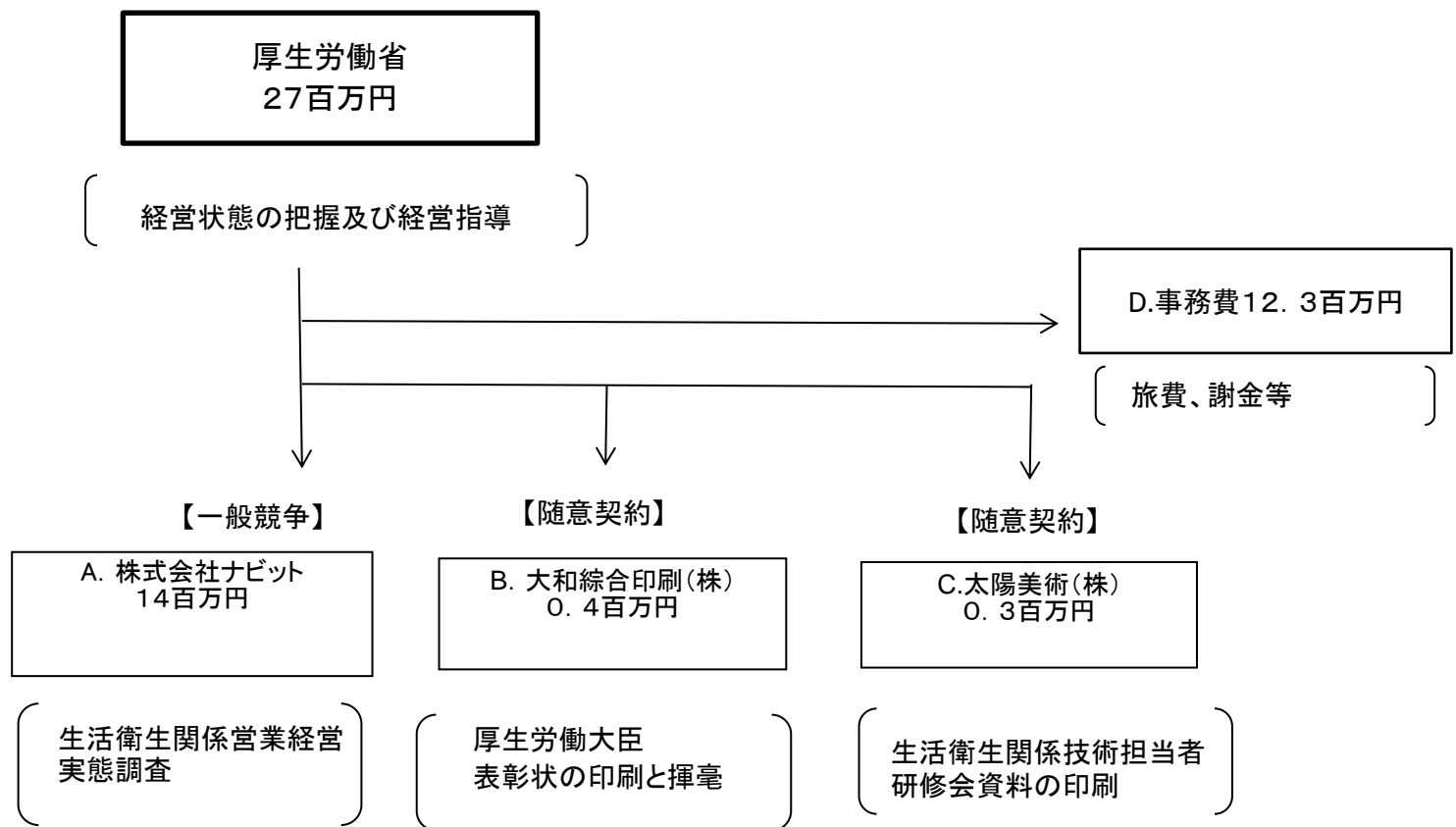
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活衛生等関係費	担当部局庁	健康局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度	担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 依田 泰				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-5-1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活に密着した生活衛生営業の振興策の推進及び新型インフルエンザやノロウイルス等の新たな感染症に対する対策など、公衆衛生の向上と増進を図ることで利用者または消費者の利益の援護をし、国民生活の安定に寄与することを目的としています。また、建築物の衛生的環境の確保等の施策の検討や情報提供、並びに行政機関担当者に対する研修会を実施することも目的としています。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①生活衛生関係営業衛生確保等対策事業: 生衛業の衛生水準の維持向上や新たな感染症等の感染拡大防止対策等の総合的な衛生対策を検討する。 ②生活衛生営業実態調査: 生衛業の年次的な経営実態を把握し、生衛業の健全な育成、経営の指導等を行う。 ③生活衛生等指導費: 生衛業の経営の安定と健全な発展を図るため、都道府県、経営指導員等が適正な指導を行うための指導監督及び生活衛生同業組合に対する指導及び連絡調整を行う。 ④生活衛生等功労者表彰: 生活衛生等の普及向上等に功労のあった者に対し、他の模範とするために厚生労働大臣表彰等を行う。 ⑤建築物環境衛生管理対策推進事業: 建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生上良好な状態を維持するのに必要な措置について検討を行う。 ⑥保健所等担当者研修会等経費: 一般の人々へ建築物環境衛生に関する適切な情報の提供を行うとともに、保健所等行政機関において建築物衛生行政に携わる者に対する研修会を実施し、相談体制の整備等を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	34	32	32	31	33	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	34	32	32	31	33	
		執行額	31	27	27			
	執行率(%)	91.2	84.3	84.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	建築物環境衛生管理基準への不適合率 (前年度以下/毎年度)(浮遊粉じんの量)		成果実績 達成度	%	1.9	2.1	調査中	
	建築物環境衛生管理基準への不適合率 (前年度以下/毎年度)(二酸化炭素含有率)		成果実績 達成度	%	18.3	20.6	調査中	
	建築物環境衛生管理基準への不適合率 (前年度以下/毎年度)(温度)		成果実績 達成度	%	22	27.4	調査中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	生活衛生営業実態調査回数		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	— 1
	研修会実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	— 1
	生活衛生等功労者表彰		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	— 1
単位当たりコスト	—		算出根拠	複数の事業が実施されており、事業と成果との関係の把握が困難なため算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	1	1					
	庁費	1	1					
	社会保障関係情報化業務庁費	27	29					
	計	32	34					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上を目的としており、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	総合的な公衆衛生対策及びそれに関わる事業については、国で責任をもって実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	公衆衛生対策について、指導・情報提供等を行うことで、全体の公衆衛生の維持向上が確保される。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	高額な案件については、競争入札により実施	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	高額な契約案件については、競争入札により安価な業者を落札するなど計画的・効率的に執行	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	経費の節減、契約価格が予定を下回ったこと等により、不用額を生じたものである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	計画どおり	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>平成24年度は建築物環境衛生管理基準の不適合率が増加傾向にあるが、近年の省エネの推進等建築物を取り巻く周辺環境が変化していることから、それをも考慮した更なる建築物維持管理に係る検討を引き続き進めるとともに、都道府県等の建築物衛生行政担当者向けの研修会等を通じ、正しい知識の浸透を図ることで、衛生的な維持管理の向上のため、関係施策を推進するとともに関連経費の効率的な執行に努めることとする。</p> <p>執行面での改善としては平成24年度において特に、高額な契約案件については、競争入札により昨年度と比較してより安価な業者を落札することができたため、引き続き適正な執行に努めることとする。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本経費については、恒常的に不用が生じている状況であるが、生活影関係営業者の衛生水準の向上や建築物の衛生環境確保のために必要な経費であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	371	平成23年	322	平成24年	281

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社ナビット			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	生活衛生関係営業経営実態調査	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ナビット	生活衛生関係営業経営実態調査	14	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷株式会社	厚生労働大臣表彰状の印刷と揮毫	0.4	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太陽美術株式会社	生活衛生関係技術担当者研修会資料の印刷	0.3	随意契約	